令和5年度の予算の概要

３月開会の赤平市議会第1回定例会において令和5年度の各会計予算が原案どおり可決されました。
新年度の予算においても、効率的・効果的な予算編成に努めました。なお、令和5年度は統一地方選挙による市長選挙が予定されているため、当初予算は義務的経費や、継続して実施する事業などを中心とした骨格予算として編成し、新規事業や政策的な判断を要する予算については、６月以降の補正予算ですみやかに対応することとしました。
令和5年度においても、「第6次赤平市総合計画」の各施策の基本方針に基づき、保育所や幼稚園へのICT関連予算や、２か年で実施予定の道路照明省電力化対策事業、交流センターみらいの電気・衛生空調設備の改修工事などを計上しました。
新型コロナウイルス感染症に係る予算については、国において昨年度までの対応方法を見直すことから、ワクチン接種の費用については当初予算に計上せず、衛生資材の購入費用程度の予算計上にとどめ、それ以外については今後、必要に応じて対応策を検討していくこととしました。

（単位：%）

会計区分	令和5年度当初予算額 A	令和4年度当初予算額 B	増減 C（A－B）	増減率 C／B
一般会計	102億2，742万円	99億9，382万円	2億3，360万円	2．3
国民健康保険特別会計	13億5，921万円	15億3，361万円	△1億7，440万円	△11．4
後期高齢者医療特別会計	2億4，424万円	2億4，394万円	30万円	0．1
用地取得特別会計	1，948万円	2，706万円	△　758万円	△28．0
介護サービス事業特別会計	758万円	740万円	18万円	2．4
介護保険特別会計	15億2，350万円	15億2，882万円	△　532万円	△0．3
水道事業（企業）会計	6億1，663万円	5億8，939万円	2，724万円	4．6
病院事業（企業）会計	32億1，915万円	30億4，377万円	1億7，538万円	5．8
下水道事業（企業）会計	7億6，354万円	8億4，374万円	△8，020万円	△9．5
合計	179億8，075万円	178億1，155万円	1億6，920万円	0．9

（計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります）

一般会計予算の内訳（歳入）

市税は、固定資産税が増加となったものの、個人市民税、法人市民税が減少しており、市税全体で277万円の減少となりました。地方交付税は国の地方財政計画の結果などにより4，765万円の減少となり、一般財源の財源対策として財政調整基金より2億2，648万円、市債の償還により減債基金より2億2，650万円を繰入れることとしました。

（単位：%）

区分	令和５年度当初予算額	構成比	令和４年度当初予算額	増減率
市税	７億６，２２１万円	７．５	７億６，４９８万円	△０．４
地方譲与税	６，３４３万円	０．６	６，４１９万円	△１．２
利子割交付金	１５万円	０．０	４２万円	△６４．３
配当割交付金	２２７万円	０．０	１４０万円	６２．１
株式等譲渡所得割交付金	１５５万円	０．０	１５８万円	△１．９
法人事業税交付金	１，２８０万円	０．１	８９４万円	４３．２
地方消費税交付金	２億６，１０９万円	２．６	２億６，２４８万円	△０．５
環境性能割交付金	３０５万円	０．０	３６２万円	△１５．７
地方特例交付金	１５３万円	０．０	２５２万円	△３９．３
地方交付税	４８億４，６６５万円	４７．４	４８億９，４３０万円	△１．０
交通安全対策特別交付金	７０万円	０．０	７０万円	０．０
分担金及び負担金	３，３２４万円	０．３	３，２３９万円	２．６
使用料及び手数料	３億１，７２６万円	３．１	３億２，５３６万円	△２．５
国庫支出金	１０億８，８８２万円	１０．６	１１億５，５５８万円	△５．８
道支出金	３億９，１７９万円	３．９	３億８，８６６万円	０．８
財産収入	２，１４０万円	０．２	２，１６０万円	△０．９
寄附金	８億　１００万円	７．９	５億　１００万円	５９．９
繰入金	７億５，７１９万円	７．４	７億７，１６５万円	△１．９
繰越金	３，０００万円	０．３	３，０００万円	０．０
諸収入	９，２８９万円	０．９	７，７１８万円	２０．４
市債	７億３，８３９万円	７．２	６億８，５２７万円	７．８
総合計	１０２億２，７４２万円	１００．０	９９億９，３８２万円	２．３

（計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります）

※　用語解説

市　　税	市民税や固定資産税・軽自動車税など、市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税（道税）のうち、市に交付される資金です。
地　方　交　付　税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税・消費税の一部、地方法人税の全額が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームなどに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国　庫　支　出　金	国が使途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道　支　出　金	北海道が使途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰　　入　　金	基金などから繰入れる資金です。
市　　債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ　の　他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳 （目的別歳出）

総務費は、ふるさと納税関連経費などにより、前年度比で2億7，100万円増加し、教育費では、交流センターみらい施設整備事業などにより6，923万円増加、諸支出金は、市立病院診療棟建替に係る起債の一部償還終了などにより1億6，137万円の減少となりました。

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したもの。 （単位：%）

区分	令和５年度当初予算額	構成比	令和４年度当初予算額	増減率
議会費	６，４６６万円	０．６	６，４６４万円	０．０
総務費	１１億１，１６１万円	１０．９	８億４，０６１万円	３２．２
民生費	１８億２，９８１万円	１７．９	１８億１，１５０万円	１．０
衛生費	４億８，２６２万円	４．７	４億９，４３７万円	△２．４
労働費	３６６万円	０．０	３６５万円	０．３
農林水産業費	１億５，４５３万円	１．５	１億４，６００万円	５．８
商工費	１億２，９０７万円	１．３	１億２，３１９万円	４．８
土木費	１２億４，４４０万円	１２．２	１２億２，７９７万円	１．３
消防費	３億８，６２０万円	３．８	３億８，７７９万円	△０．４
教育費	５億７，００７万円	５．６	５億　８４万円	１３．８
公債費	１２億３，０１３万円	１２．０	１２億１，５０８万円	１．２
諸支出金	１６億４，６１２万円	１６．１	１８億　７４９万円	△８．９
職員給与費	１３億５，４５５万円	１３．２	１３億５，０６９万円	０．３
予備費	２，０００万円	０．２	２，０００万円	０．０
歳出合計	１０２億２，７４２万円	１００．０	９９億９，３８２万円	２．３

（計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります）

※ 用語解説

議　会　費	市議会の運営に充てられる費用です。
総　務　費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民　生　費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛　生　費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労　働　費	労働行政にかかる費用です。
農林水産業費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商　工　費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土　木　費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消　防　費	消防や救急活動にかかる費用です。
教　育　費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職員給与費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公　債　費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ　の　他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳 （性質別歳出）

ふるさとガンバレ応援寄附金の増収などにより、積立金が1億1，231万円、補助費等が9，754万円の増加、道路照明省電力対策事業（LED化）、交流センターみらい施設整備事業（電気・衛生空調設備の更新）、公園施設整備事業（翠光苑、平岸中央公園の更新）などにより、普通建設事業が7，637万円の増加となりました。 また、あかびら市立病院の診療棟建替に係る起債の一部償還終了などにより、投資及び出資金が9，271万円の減少、電気料金をはじめとした物価高騰の影響があるものの、公営住宅等除却事業の減少などにより、物件費が3，004万円の減少、人口減少の影響などにより、扶助費が2，926万円の減少となりました。

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したもの。 （単位：%）

区分	令和５年度当初予算額	構成比	令和４年度当初予算額	増減率
人件費	１４億２，６７８万円	１４．０	１４億２，３７４万円	０．２
物件費	１２億２，０２６万円	１１．９	１２億５，０３０万円	△２．４
補助費等	２０億７，３２９万円	２０．３	１９億７，５７５万円	４．９
扶助費	１４億５，６５５万円	１４．２	１４億８，５８１万円	△２．０
普通建設事業費	９億８，４０１万円	９．６	９億　７６４万円	８．４
維持補修費	４億４，０６９万円	４．３	３億７，８４３万円	１６．５
公債費	１２億３，０１３万円	１２．０	１２億１，５０８万円	１．２
積立金	３億１，５０２万円	３．１	２億　２７１万円	５５．４
投資及び出資金	２億８，２００万円	２．８	３億７，４７１万円	△２４．７
貸付金	２，９４８万円	０．３	２，６４８万円	１１．３
繰出金	７億４，９２２万円	７．３	７億３，３１７万円	２．２
予備費	２，０００万円	０．２	２，０００万円	０．０
歳出合計	１０２億２，７４２万円	１００．０	９９億９，３８２万円	２．３

（計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合があります）

※　用語解説

人　件　費	職員給与、会計年度任用職員・議員・特別職・各種委員会委員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物　件　費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補　助　費　等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶　助　費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投　資　的　経　費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維　持　補　修　費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積　立　金	基金への積立にかかる費用です。
繰　出　金	一般会計から特別会計や、企業会計へ繰出すための費用です。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日より消費税率（国・地方）が５％から８％へ、令和元年１０月１日より８％から１０％へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和５年度赤平市一般会計予算における社会保障施策経費への充当事業については、下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　139,983千円

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費　1,995,621千円

（単位：千円）

事業名		令和５年度当初予算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	道支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	618,976	299,380	148,807	0	0	27,864	142,925
	高齢者福祉事業	85,204	0	1,580	9,500	25,213	7,980	40,931
	児童福祉事業	228,328	83,346	20,617	0	9,891	18,676	95,798
	生活保護扶助事業	541,747	401,886	11,709	0	2,000	20,581	105,571
	小計	1,474,255	784,612	182,713	9,500	37,104	75,101	385,225
保健衛生	健康増進事業	19,149	1,003	814	0	1,092	2,650	13,590
	救急医療対策事業	3,635	0	0	0	0	593	3,042
	予防対策事業	24,739	34	0	700	2,159	3,564	18,282
	母子保健事業	4,753	1,462	240	0	2,380	109	562
	小計	52,276	2,499	1,054	700	5,631	6,916	35,476
社会保険	国民健康保険特別会計(繰出金)	137,525	8,699	38,392	0	0	14,754	75,680
	介護保険特別会計(繰出金)	248,633	12,073	6,036	0	0	37,610	192,914
	後期高齢者医療特別会計(繰出金)	82,932	0	48,593	0	0	5,602	28,737
	小計	469,090	20,772	93,021	0	0	57,966	297,331
合計		1,995,621	807,883	276,788	10,200	42,735	139,983	718,032

※　地方消費税交付金（社会保障財源分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。